

特別企画:道内企業「後継者不在率」動向調査 (2022)

後継者不在率、初の 70% 割れ

～ 5 年連続の低下ながら都道府県別では全国 4 番目の高さ ～

はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60 歳以上の経営者のうち 50% 超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が約 3 割に迫る。

後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業継続を断念する事例も想定され、その回避策としての事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁は 2022 年 3 月、従業員承継や第三者承継 (M&A)、「引き継ぎ手」により焦点を当てた「事業承継ガイドライン」を新たに改定、円滑な事業承継に向けたサポートを進めている。

帝国データバンク札幌支店は、信用調査報告書ファイル「CCR」(190 万社収録) など自社データベースをもとに、2020 年 10 月-22 年 10 月の 3 年を対象として、事業承継の実態について分析可能な道内 1 万 654 社における後継者の決定状況と事業承継動向について分析を行った。

調査結果 (要旨)

1. 2022 年における北海道の後継者不在率は 68.1% となり、コロナ前の 2019 年からは 4.8 ポイント、21 年の不在率 71.0% から 2.9 ポイント低下し、5 年連続で不在率が低下した。また、調査を開始した 11 年以降、後継者不在率は初めて 70% を下回った
2. 業種別の後継者不在率はすべての業種で前年比低下。『その他』を除く 7 業種中、最も低かったのは『製造』の 61.9%。一方で『サービス』(71.9%)、『建設』(71.0%)、『小売』(70.2%) は 70% 台となった
3. 2022 年の代表者の就任経緯では、「同族継承」が 36.9% で最も高く、次いで「内部昇格」(32.9%) が続いた。「M&A ほか」は 19.1% で 2 割弱となり、「外部招聘」は 8.9% で前年比上昇した
4. 後継者候補で最も多いのは「子供」で 44.6%。前年から 3.2% 低下したが、全国 (35.6%) を 9.0 ポイントと大きく上回る。これに次ぐ「非同族」は 38.7% で前年から 3.2 ポイント上昇した

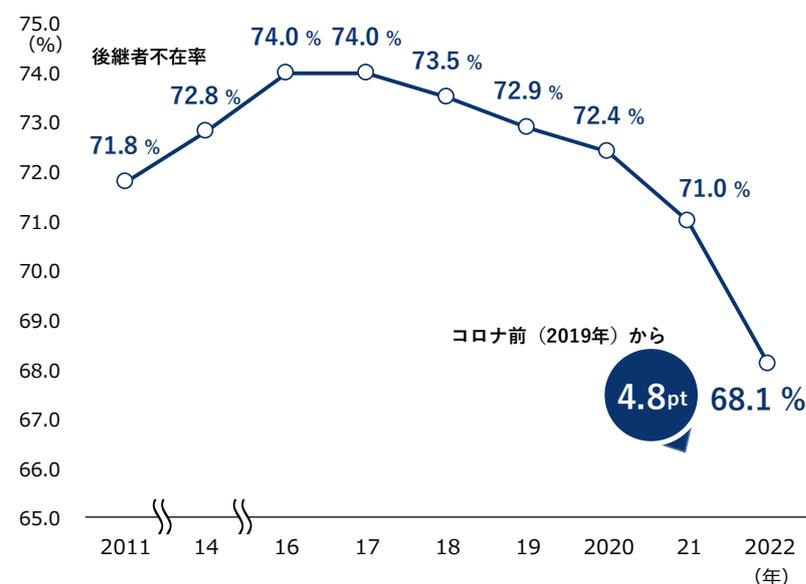
1. 2022年の「後継者不在」状況

後継者不在率は初の70%割れ、30代未満を除く全年代で低下

道内1万654社における後継者不在率は68.1%となり、コロナ前の2019年からは4.8ポイント、2021年の不在率71.0%からも2.9ポイント低下し、5年連続で不在率が低下した。また、調査を開始した2011年以降、後継者不在率は初めて70%を下回った。

ただし、全国の後継者不在率(57.2%)を10.9ポイント上回り、都道府県別では島根県、鳥取県、秋田県に次いで4番目に後継者不在率が高くなっている。

北海道 後継者不在率 推移



年代別にみると、全国的には50～60代の現役世代を中心とした動きが目立ち、北海道においては80代が前年から4.6ポイント低下するなど、30代未満を除くすべての年代で不在率が前年比低下した。一方、全国との比較では全ての年代で北海道が全国を上回っている。

コロナ禍で事業環境が急激に変化するなか、地域金融機関をはじめ事業承継の相談窓口が普及したほか、第三者へのM&Aや事業譲渡、ファンドを経由した経営再建併用の事業承継など、さまざまな事業承継メニューが整備されたことも、後継者問題解決・改善の前進に寄与したとみられる。

年代別 後継者不在率推移 内訳

年代別	北海道				全国			
	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)
30代未満	94.4	100.0	100.0	+0.0pt	92.7	91.2	89.3	△1.9pt
30代	94.8	95.3	93.4	△1.9pt	91.1	89.1	86.3	△2.8pt
40代	91.7	92.0	90.5	△1.5pt	84.5	83.2	79.3	△3.9pt
50代	79.9	82.8	80.2	△2.6pt	69.4	70.2	65.7	△4.5pt
60代	58.2	58.8	55.8	△3.0pt	48.2	47.4	42.6	△4.8pt
70代	48.1	47.6	43.8	△3.8pt	38.6	37.0	33.1	△3.9pt
80代以上	43.9	44.7	40.1	△4.6pt	31.8	29.4	26.7	△2.7pt
平均	72.4	71.0	68.1	△2.9pt	65.1	61.5	57.2	△4.3pt

業種別：全業種で不在率低下、その他を除く7業種中最も低いのは『製造業』

業種別では全ての業種で前年を下回った。『その他』を除く7業種中、最も低いのは『製造業』の61.9%だが、全国を12.7ポイント上回っている。一方、不在率が最も高いのは『サービス』(71.9%)で、以下、『建設業』(71.0%)、『小売業』(70.2%)が70%台で続いた。

業種別 後継者不在率推移 内訳

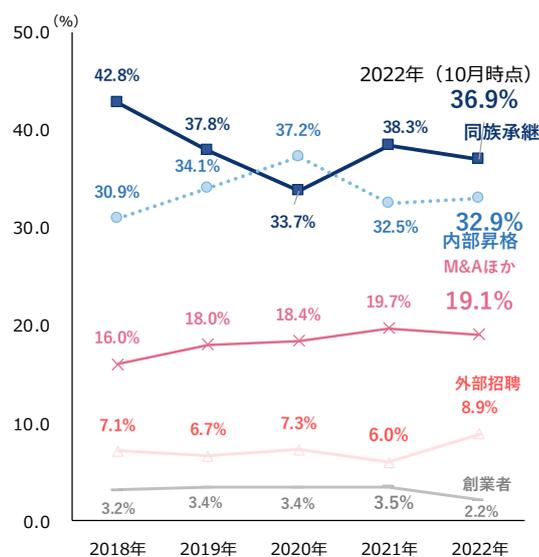
年代別	北海道				全国			
	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)	2020	2021	2022	2021年比 (1年前)
建設業	73.2	73.9	71.0	△2.9pt	70.5	67.4	63.4	△4.0pt
製造業	66.8	65.1	61.9	△3.2pt	57.9	53.7	49.2	△4.5pt
卸売業	71.0	68.2	64.8	△3.4pt	63.0	59.1	54.6	△4.5pt
小売業	73.7	71.7	70.2	△1.5pt	66.4	63.7	60.1	△3.6pt
運輸・通信業	71.7	69.8	67.8	△2.0pt	61.5	57.6	53.5	△4.1pt
サービス業	76.7	74.8	71.9	△2.9pt	69.7	66.5	62.2	△4.3pt
不動産業	77.1	74.2	67.8	△6.4pt	67.5	62.8	57.5	△5.3pt
その他	69.9	66.5	61.6	△4.9pt	54.4	50.8	46.1	△4.7pt
平均	72.4	71.0	68.1	△2.9pt	65.1	61.5	57.2	△4.3pt

2. 2022年の事業承継動向

就任経緯：M&A（買収）などによる事業承継が2割弱に

2018年以降の過去5年間における事業承継について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2022年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が36.9%に達し、全項目中最も高かった。一方、血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」が32.9%となり、前年から0.4ポイント上昇した。また、買収や出向を中心とした「M&Aほか」の割合が19.1%と、2割弱で推移した。一方で、同じ親族外の承継でも社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」は8.9%で前年比2.9ポイント増となった。

北海道 就任経緯別 後継者候補属性



[注1] ~2020年の数値は、過去調査時の最新データ

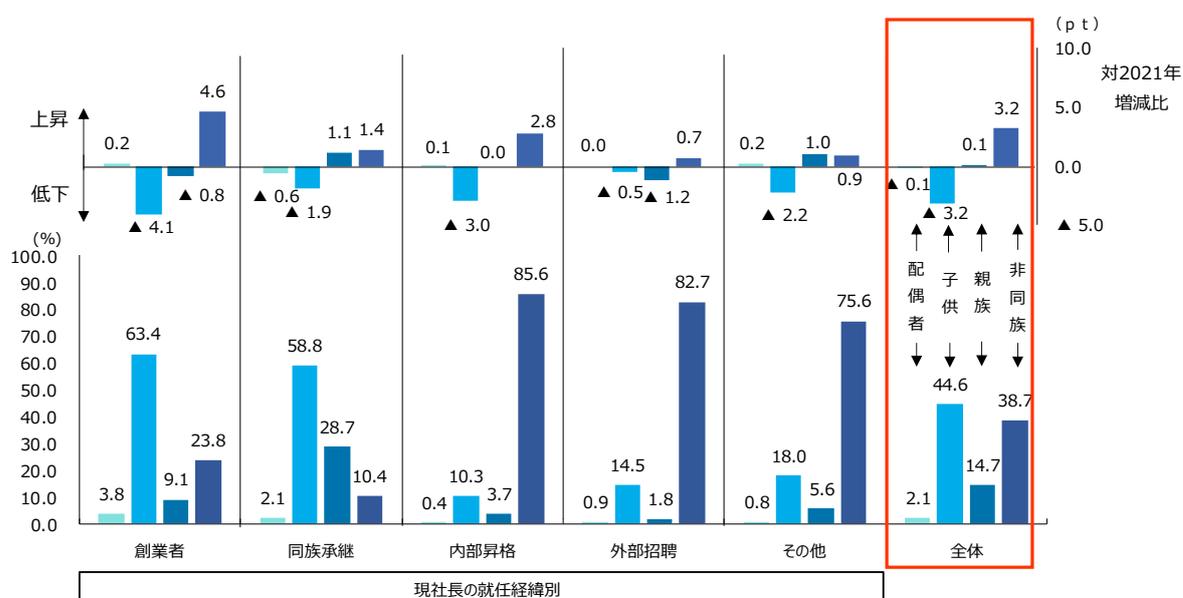
[注2] 「M&Aほか」は、買収・出向・分社化の合計値

後継者候補属性：「子供」が低下し、「非同族」が上昇

後継候補が判明した道内企業の後継者属性をみると、最も多いのは「子供」の44.6%となった。前年を3.2ポイント下回ったが、全国（35.6%）を9.0ポイント上回っている。次いで「非同族」が38.7%となり、前年から3.2ポイント上昇した。

現社長の就任経緯別に後継者候補の属性をみると、「子供」を後継者候補とする企業が多いのは「創業者」（63.4%）と「同族承継」（58.8%）だが、ともに「子供」を後継者とする割合が前年から低下している。他方、従業員など社内外の第三者である「非同族」を後継候補に位置付けているのは「内部昇格」と「外部招聘」、買収などを含む「その他」に多い。

北海道 就任経緯別 後継者候補属性



3. まとめ

道内企業における2022年の後継者不在率は68.1%となった。11年の調査開始以降、初めて70%を割ったものの、全国を10.9ポイント上回り、都道府県別では全国4番目の高さとなっている。ただし、傾向としては5年連続で不在率は低下しており、この間、コロナ前から官民一体となって押し進めてきた事業承継の重要性が中小企業にも浸透・波及してきたことに加え、M&Aの普及や事業承継税制の改良・拡大、金融機関主導の事業承継ファンドなど、多種多様なニーズに対応可能なメニューが揃っていることも、後継者問題の解消に多大な役割を果たしている。今後も、国や自治体による事業承継への働きかけが継続されれば、企業の後継者問題に対する意識が一層高まる形で、不在率は引き続き低下していくものとみられる。

参考:都道府県別 後継者不在率

(%)			
北海道	68.1	京都府	50.8
青森県	59.9	大阪府	55.4
岩手県	61.2	兵庫県	51.2
宮城県	60.3	奈良県	49.9
秋田県	69.9	和歌山県	46.2
山形県	50.0	鳥取県	71.5
福島県	44.7	島根県	75.1
茨城県	42.7	岡山県	60.5
栃木県	58.0	広島県	59.0
群馬県	58.0	山口県	65.3
埼玉県	61.9	徳島県	61.6
千葉県	51.8	香川県	49.0
東京都	57.7	愛媛県	62.1
神奈川県	66.2	高知県	57.5
新潟県	53.5	福岡県	60.2
富山県	60.3	佐賀県	46.8
石川県	57.9	長崎県	59.9
福井県	52.8	熊本県	49.5
山梨県	47.6	大分県	65.6
長野県	59.4	宮崎県	49.3
岐阜県	62.9	鹿児島県	46.4
静岡県	53.6	沖縄県	67.7
愛知県	58.4		
三重県	29.4		
滋賀県	57.7		

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店情報部 担当:松田、吉原、柳澤

TEL 011-272-3933(情報部直通) FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作

©T 権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。